

# 9 土 木 部 門

## (1) 道 路

### ア 道路整備事業

#### ① 事業の目的

生活，経済活動，さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設である道路の整備については，茨城県総合計画の基本方向である「新しい安心安全」「新しい夢・希望」の実現に向け，都市地域間のネットワークや観光地などへのアクセス，さらには災害時，救急活動や物資輸送等を円滑に行うための緊急輸送道路のネットワーク機能を強化するため，計画的かつ着実な整備の推進を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
38,391,248	9,429,331	21,664,012	29,660,082	39,824,509	39,822,322

#### (ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路 関連促進事業	県	圏央道，東関東水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,209 (一財 1,209)	1,209 (一財 1,209)
計			1,209	1,209

#### (イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路 整備事業	県	国道245号（水戸市）外143か所 <国補（5.5/10）等>	34,187,510 (国庫 17,327,033) (県債 10,172,600) (その他 531,886) (一財 6,155,991)	34,185,554 (国庫 17,327,032) (県債 10,172,500) (その他 531,886) (一財 6,154,136)
計			34,187,510	34,185,554

#### (ウ) 県単道路改良事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単道路改良 事業	県	主要地方道石岡城里線（水戸市）外96か所	1,877,243 (県債 -) (一財 1,877,243)	1,877,040 (県債 3,200) (一財 1,873,840)
県単自転車道 整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線（桜川市外4市）	417,355 (県債 305,100) (一財 112,255)	417,335 (県債 305,100) (一財 112,235)
移管道路 整備事業	県	一般県道上吉影岩間線（笠間市）外15か所	100,165 (県債 24,300) (一財 75,865)	100,157 (県債 24,300) (一財 75,857)
計			2,394,763	2,394,532

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 (1) 補助先 古河市外18件 (2) 箇所数 41か所	千円 701,789 (一財 701,789)	千円 701,789 (一財 701,789)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 (受託事業)	市町村	徳蔵倉見線(城里町)外7市7か所	2,248,268 (その他 2,248,268)	2,248,268 (その他 2,248,268)
震災復興市町村幹線道路整備支援事業 (受託事業) (震災対応)	市町村	北町関本中線(北茨城市)	290,970 (その他 290,970)	290,970 (その他 290,970)
計			3,241,027	3,241,027

③ 事業の成果及び今後の課題

国県道の整備については、36か所、計15.6kmを供用開始し、渋滞緩和や幅員狭小区間などの改良を進め、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援し、1か所、3.7kmが全線供用開始するなど地域の利便性向上に寄与した。

今後、圏央道の早期4車線化、東関東水戸線の早期全線開通を国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくことで、高規格幹線道路の更なる整備促進を図るとともに、国県道の事業については早期に整備効果が発現できるよう効率的に推進していく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

通学路交通安全プログラムに基づく歩道整備や危険性の高い交差点の改良、道路附属物の設置及び更新などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、劣化損傷した橋梁の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、法面崩壊を防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,339,356	千円 4,410,334	千円 4,786,704	千円 7,872,714	千円 16,663,680	千円 16,633,754

(ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	歩道、自転車歩行者道及び交差点改良等 国道125号(八千代町)外15か所 <国補(5.5/10)等>	千円 1,135,612 (国庫 596,018) (県債 483,800) (一財 55,794)	千円 1,135,611 (国庫 596,018) (県債 483,800) (一財 55,793)

交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業（歩道，交差点改良等） 一般県道菅谷小原内水戸線（那珂市）外15か所	1,307,477 (県債 329,000)	1,307,477 (県債 329,000)
		2 二種事業（区画線，道路照明等） (1) 区画線 254km (2) 道路照明 225基	(一財 978,477)	(一財 978,477)
計			2,443,089	2,443,088

(イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業 栄橋（利根町）外77橋	5,104,355 (国庫 2,591,902)	5,074,973 (国庫 2,591,901)
		2 路面再生事業 主要地方道茨城岩間線（笠間市）外31か所	(県債 1,577,700)	(県債 1,553,400)
		3 災害防除事業（法面補強工事） 国道461号（高萩市）外40か所 <国補（1/2）等>	(その他 113,328) (一財 821,425)	(その他 112,198) (一財 817,474)
道路補修事業	県	1 路面再生事業 主要地方道水戸岩間線（水戸市）外106か所	8,429,067 (県債 2,535,500) (一財 5,893,567)	8,428,524 (県債 2,535,500) (一財 5,893,024)
		2 橋梁補修事業 竜ヶ崎大橋（龍ヶ崎市）外49橋		
		3 道路維持修繕事業（請負道路補修，緑地管理等） 国道118号外332路線		
		4 道路緊急修繕事業 主要地方道大洗友部線（茨城町）外90か所		
道路災害防除事業	県	法面補強工事等 国道461号（高萩市）外58か所	637,197 (県債 573,400) (一財 63,797)	637,197 (県債 573,400) (一財 63,797)
計			14,170,619	14,140,694

(ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	電線共同溝本体工事 主要地方道取手東線（取手市）外2か所 <国補（5.5/10）等>	49,972 (国庫 25,323) (県債 22,700) (その他 511) (一財 1,438)	49,972 (国庫 25,323) (県債 22,700) (その他 510) (一財 1,439)
		計	49,972	49,972

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については，歩道の整備や交差点等の交通危険箇所の改善により，道路利用者の安全な通行を確保した。

道路補修事業については，橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕，復興みちづくりアクションプランに基づく橋梁耐震補強を実施し，安全性の確保及び交通危険箇所の解消を図ることができ

た。また、舗装維持修繕計画に基づく「計画的な維持修繕」へ転換を図るとともに、路面再生事業及び道路緊急修繕事業により、舗装の劣化・損傷が著しい道路の修繕を行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、防災性の向上、快適な通行空間の提供、沿道の景観の向上等に資するため、道路地下空間を活用し電線を収容する電線共同溝を整備し、無電柱化を推進した。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校や警察等と連携し、通学路の定期的な合同点検の実施や交通安全確保対策を継続していくとともに、橋梁長寿命化修繕計画、復興みちづくりアクションプラン及び舗装維持修繕計画による、計画的な維持修繕を図っていく必要がある。また、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」を踏まえ、「茨城県無電柱化推進計画」を策定し、無電柱化を計画的に推進していく必要がある。

## ウ 直轄事業（道路）

### ① 事業の目的

東関東水戸線の全線開通や圏央道の4車線化、国道6号など直轄国道の整備を促進し、広域交流与地域間連携を支える広域交通ネットワークの形成を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,489,005	△146,670	541,667	50,000	6,834,002	6,834,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
道路直轄事業負担金	国	圏央道、東関東水戸線、国道4号、国道6号、国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	6,834,002 (県債6,204,700) (一財629,302)	6,834,000 (県債6,204,700) (一財629,300)
計			6,834,002	6,834,000

### ③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については、国から県内区間を含む東北道から東関東までの4車線化について、「令和4年度から順次供用し、令和6年度までに全線供用する」との見込みが示されており、平成30年度から国と東日本高速道路(株)が4車線化事業に着手した。

東関東水戸線については、潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間の用地が平成31年3月末までに8割9分取得されるとともに、早期用地取得のため土地収用法に基づき、平成31年3月に国から事業認定の告示が行われた。

また、直轄国道については、国道6号牛久土浦バイパス(Ⅲ期)が新規に事業化されるなど整備推進が図られた。

今後も、圏央道については早期の4車線化、東関東水戸線については早期の全線開通、直轄国道については事業中箇所や早期供用及び未事業箇所の早期事業化を、国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

## エ 街路事業

### ① 事業の目的

まちづくりや防災機能強化、円滑な都市交通の確保のため、市街化区域や用途地域内等における都市計画道路（幹線街路）の整備を進め、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,526,786	△604,769	2,706,103	3,878,443	5,749,677	5,749,647

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
街路改良事業	県	都市計画道路水戸駅平須線（水戸市）外16か所 ＜国補（5.5/10）等＞	5,646,584 (国庫 2,907,880) (県債 676,300) (その他 286) (一財 2,062,118)	5,646,561 (国庫 2,907,877) (県債 676,300) (その他 280) (一財 2,062,104)
県単街路改良事業	県	都市計画道路木崎稲木線（常陸太田市）外12か所	103,093 (県債 43,800) (一財 59,293)	103,086 (県債 43,800) (一財 59,286)
計			5,749,677	5,749,647

### ③ 事業の成果及び今後の課題

街路事業については、県内23路線28か所で整備を進めた。

都市計画道路宍塚大岩田線（土浦市）については、狭隘で歩道も無く、非常に危険な状況となっていることから、早期に事業効果を発現させるため、補正予算を活用しながら整備を進め、令和元年度に供用開始できる見込みとなった。これにより、歩道が完成し、通学路の安全が確保されるとともに、土浦市内における東西のアクセスの強化が図られ、中心市街地の活性化が期待される。

都市計画道路新都市中央通り線（つくば市）については、つくばエクスプレス沿線開発地区を結ぶ骨格道路として位置づけられていることから、着実に整備を実施し、令和元年度に供用開始できる見込みとなった。これにより、開発地区が結ばれることで、つくばエクスプレス各駅へのアクセス強化が図られ、さらなる発展に寄与することが期待される。

今後も、事業効果の早期発現を図るため、予算配分の重点化、暫定整備や部分供用など事業の進め方を工夫するとともに、用地難航箇所について、収用等の手続きを検討するなど事業の長期化への対策を図っていく必要がある。また、東日本大震災復興事業として進めている路線については、早期の完成を目指す。

## (2) 河川海岸

### ア 河川事業

#### ① 事業の目的

河川事業は、河道の拡幅や堤防の整備などの河川改修に加え、損傷した堤防等の修繕や河道内の堆積土砂の撤去などの維持管理を行うことにより、浸水被害の防止・軽減を図り、県民の生命と財

産を守る。

また、千波湖については浄化対策事業を実施し、水質の改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,740,036	2,754,030	9,316,459	8,272,547	10,537,978	10,536,879

(ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域河川改修事業	県	1 掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 澗沼川（笠間市）外18河川 2 河川管理施設長寿命化対策 新川排水機場（土浦市）外3施設 <国補（1/2）等>	4,552,718 (国庫 2,171,649) (県債 1,017,500) (その他 116,923) (一財 1,246,646)	4,552,607 (国庫 2,171,596) (県債 1,017,400) (その他 116,920) (一財 1,246,691)
浸水対策特別緊急事業	県	掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 恋瀬川（石岡市）外3河川 <国補（1/2）>	1,144,143 (国庫 549,222) (県債 551,100) (その他 28,585) (一財 15,236)	1,144,138 (国庫 549,219) (県債 551,000) (その他 28,585) (一財 15,334)
河川・総合流域防災事業	県	掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 西谷田川（つくば市）外15河川 <国補（1/2）等>	3,089,866 (国庫 1,407,721) (県債 1,543,600) (その他 37,327) (一財 101,218)	3,088,977 (国庫 1,407,675) (県債 1,542,800) (その他 37,319) (一財 101,183)
計			8,786,727	8,785,722

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
河川防災事業	県	河道浚渫、築堤、護岸整備等 澗沼川（笠間市）外79河川	1,725,783 (県債 874,600) (一財 851,183)	1,725,690 (県債 874,600) (一財 851,090)
千波湖浄化対策事業	県	導水事業に伴う管理委託等	25,468 (その他 8,121) (一財 17,347)	25,467 (その他 8,052) (一財 17,415)
計			1,751,251	1,751,157

③ 事業の成果及び今後の課題

河川改修事業については、流下能力が不足している区間において、河道拡幅のほか、堤防や橋梁改築などの整備を実施したことにより、洪水被害の軽減が図られた。河川維持事業については、堤防等の河川管理施設の修繕や河道内の堆積土砂撤去の実施により防災・減災対策が図られた。また、千波湖浄化対策事業については、渡里用水からの導水を実施するなど、水質の改善に向けた取組を行った。

今後の課題としては、近年、集中豪雨の多発化や、流域の都市化の進展に伴い、雨水が河川へ流

出する量が増大する傾向にあるため、河道の拡幅や掘削などのハード対策と、水防情報テレメータシステム再整備による情報発信方法の多様化等のソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を進めていく必要がある。

## イ 海岸事業

### ① 事業の目的

海岸堤防等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策を行い、津波・高潮・波浪からの被害軽減を図るとともに、海岸侵食を防止し県土を保全する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
658,615	218,400	6,646,191	2,815,459	4,707,747	4,707,638

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
海岸保全施設整備事業	県	堤防・護岸等の整備，養浜工 鹿嶋海岸（鹿嶋市）外12海岸 <国補（1／2）>	4,449,599 (国庫 2,215,398) (県債 350,400) (一財 1,883,801)	4,449,532 (国庫 2,215,366) (県債 350,200) (一財 1,883,966)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 阿字ヶ浦海岸（ひたちなか市）外9海岸	258,148 (県債 232,300) (一財 25,848)	258,106 (県債 232,200) (一財 25,906)
計			4,707,747	4,707,638

### ③ 事業の成果及び今後の課題

海岸事業について、津波・高潮対策として堤防や離岸堤の高上げ、老朽化対策として堤防の改修を実施したことにより、津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。また、崖や砂浜の侵食対策として養浜工や消波工を実施したことにより、海岸侵食を防止し、県土の保全が図られた。

今後の課題としては、海岸侵食や老朽化の対策について、緊急性・重要性を考慮し、計画的・効果的な整備を行っていくとともに、堤防整備が必要な区間における津波・高潮対策の事業化を図っていく必要がある。

## ウ ダム事業

### ① 事業の目的

老朽化したダムの管理機器設備等の更新・改良を計画的に進める。また、適切なダム管理運用を行うことにより、洪水から流域住民の生命と財産を守るとともに、都市用水の安定的な供給を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
668,905	△95,049	132,958	91,271	615,543	608,995

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムの管理業務	千円 446,526 (その他 108,289) (一財 338,237)	千円 439,982 (その他 108,289) (一財 331,693)
十王ダム堰堤改良事業	県	ダム管理設備の改良 ＜国補（4／10）等＞	24,847 (国庫 6,072) (県債 8,100) (その他 9,666) (一財 1,009)	24,847 (国庫 6,072) (県債 8,100) (その他 9,666) (一財 1,009)
ダム堰堤改良事業	県	竜神ダム（常陸太田市）のダム長寿命化計画の一部策定 ＜国補（1／2）等＞	8,097 (国庫 3,008) (県債 2,700) (その他 2,081) (一財 308)	8,097 (国庫 3,008) (県債 2,700) (その他 2,081) (一財 308)
水沼ダム堰堤改良事業	県	管理用発電設備設置のための一部工事 ＜国補（4／10）等＞	136,073 (国庫 37,039) (県債 52,700) (その他 40,413) (一財 5,921)	136,069 (国庫 37,038) (県債 52,700) (その他 40,412) (一財 5,919)
計			615,543	608,995

### ③ 事業の成果及び今後の課題

適切なダムの管理運用により，洪水被害の軽減や都市用水の安定的な供給が図られた。

また，ダム管理設備工事や長寿命化計画の策定を実施することにより，適切なダム事業の進捗を図ることができた。

今後の課題としては，引き続きダム長寿命化計画に基づき，計画的・効率的にダム堰堤改良事業や施設の維持管理を行っていく必要がある。

## エ 砂防事業

### ① 事業の目的

土砂災害から県民の生命及び財産を守るため，土砂災害防止施設の整備といったハード対策と，「土砂災害防止法」に基づく，警戒区域等の指定・見直しなどのソフト対策を合わせた総合的な土砂災害対策を実施する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 860,250	千円 273,048	千円 657,081	千円 651,324	千円 1,139,055	千円 1,138,837

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
通常砂防事業	県	1 堰堤工，溪流保全工 椎木平沢（つくば市）外4溪流 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 ＜国補（1／2）等＞	千円 217,448 (国庫 101,716) (県債 92,700) (一財 23,032)	千円 217,421 (国庫 101,703) (県債 92,700) (一財 23,018)



県単砂防事業	県	溪流保全工 峰岸川（北茨城市）外1溪流	84,434 (県債 84,300) (一財 134)	84,413 (県債 84,300) (一財 113)
国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工，擁壁工 東真鍋町12（土浦市）外8地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1／2）等>	585,096 (国庫 247,004) (県債 242,700) (その他 54,784) (一財 40,608)	585,003 (国庫 246,965) (県債 242,600) (その他 54,784) (一財 40,654)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工，擁壁工 前田（常陸大宮市）外13地区	228,033 (県債 207,100) (その他 20,721) (一財 212)	227,972 (県債 207,100) (その他 20,721) (一財 151)
地すべり対策事業	県	1 観測調査 大塚（常陸大宮市）外2地区 2 長寿命化計画の策定 <国補（1／2）等>	24,044 (国庫 11,272) (県債 11,300) (一財 1,472)	24,028 (国庫 11,264) (県債 11,300) (一財 1,464)
計			1,139,055	1,138,837

③ 事業の成果及び今後の課題

砂防や急傾斜地対策等の土砂災害防止施設の整備や警戒区域等の指定・見直しを進めたことにより，被害想定区域に居住する住民の生命及び財産の被害軽減や防止が図られた。

今後の課題としては，土砂災害防止施設の整備率は24%と低い水準にあり，緊急性・公益性の高い箇所から効率的な土砂災害防止施設の整備を進めていく必要がある。

オ 直轄事業（河川）

① 事業の目的

関東・東北豪雨災害など近年の豪雨災害を踏まえ，国が管理する鬼怒川や利根川，那珂川などにおいて堤防整備等の河川改修事業を実施し，流域の洪水被害の軽減を図る。

また，国等が整備，管理する利根川上流ダム群などの建設，改良工事や霞ヶ浦導水事業を実施し，洪水被害の軽減や水資源の安定供給，霞ヶ浦等の水質改善を図る。

なお，治水・ダム直轄事業負担金については，河川法第60条等に基づき，国が管理する河川やダムなどの建設，改良工事等に要する費用の一部を都道府県等が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,842,113	2,477,541	1,041,679	1,858,736	8,502,597	8,377,198

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
治水直轄事業	国	1 築堤，河道掘削等 那珂川外6河川 2 ダム等の建設，改良 八ッ場ダム外3か所 3 霞ヶ浦導水	4,683,642 (県債 4,269,300) (一財 414,342)	4,558,246 (県債 4,143,900) (一財 414,346)

		(豪雨対応) 鬼怒川 堤防整備等	1 河川	3,818,955 (県債 3,486,800) (一財 332,155)	3,818,952 (県債 3,486,800) (一財 332,152)
計				8,502,597	8,377,198

③ 事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修が実施されたことにより、県内の直轄河川の流下能力が向上し、洪水被害の軽減が図られた。引き続き、直轄河川・ダム等の整備促進が図られるよう、国に強く働きかけていく必要がある。

### (3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は、北関東道や圏央道など高速道路の整備進展により、北関東地域をはじめとする首都圏の経済・産業を支える物流拠点として、今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。

本県には重要港湾2港（茨城港，鹿島港），地方港湾5港（川尻港，河原子港，土浦港，潮来港，軽野港）の計7港があり，このうち茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港については，港湾の開発，利用及び保全等の基本方針となる港湾計画に基づき施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
34,110,858	△2,124,389	9,352,418	11,499,383	29,839,504	29,076,091

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 外港地区 防波堤（沖） ア ケーソン製作 4 函 イ ケーソン据付 2 函	4,354,022 (国庫 889,199) (県債 41,900) (その他 2,624,982) (一財 797,941)	3,602,085 (国庫 889,197) (県債 41,900) (その他 1,873,047) (一財 797,941)
		2 第3ふ頭地区 港湾関連用地 ア 造成工 1 式 イ 舗装工 1 式		
		3 津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤・陸閘 680m <国補（5/10）等>		
茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	1 中央ふ頭地区 岸壁（-12m）（2バース目） 裏込工，裏埋工 1 式	1,681,684 (県債 878,100) (その他 463,635) (一財 339,949)	1,681,684 (県債 878,100) (その他 463,635) (一財 339,949)
		2 外港地区 防波堤（東） ケーソン据付 1 函		

	県	中央ふ頭地区 (1) 中央波除堤 ア ケーソン製作 3 函 イ ケーソン据付 3 函 (2) ふ頭用地・港湾関連用地 ケーソン据付 3 函 <国補 (5/10) 等>	19,885,550 (国庫 314,592) (県債 1,587,700) (その他 17,713,363) (一財 269,895)	19,875,775 (国庫 314,587) (県債 1,587,500) (その他 17,703,797) (一財 269,891)
茨城港 大洗港区 整備事業	県	津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤・陸閘 480m <国補 (1/2)>	1,342,903 (国庫 639,636) (県債 35,100) (一財 668,167)	1,342,903 (国庫 639,636) (県債 35,100) (一財 668,167)
鹿島港 整備事業	国	外港地区 (1) 防波堤 (中央) 長周期波対策施設 100m 潜堤 150m (2) 防波堤 (南) ア ケーソン製作 4 函 イ ケーソン据付 4 函	1,983,766 (県債 99,100) (一財 1,884,666)	1,983,765 (県債 99,100) (一財 1,884,665)
	県	1 北海浜地区 防砂堤 ケーソン製作マウンド 1 式 ケーソン据付 2 函 2 外港地区 ふ頭用地 排水・舗装工 1 式 3 津波・高潮対策事業 津波防護施設 測量・設計 1 式 <国補 (4/10) 等>	554,594 (国庫 143,334) (県債 231,400) (一財 179,860)	554,584 (国庫 143,329) (県債 231,400) (一財 179,855)
港湾振興事業	県	1 荷主企業, 船会社等セールス 延べ245件 2 いばらきの港説明会の開催 参加者 約600人 3 北関東セミナーの開催 参加者 約80人 4 PR 広告の掲載	36,985 (その他 36,985)	35,295 (その他 35,295)
計			29,839,504	29,076,091

### ③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港において，岸壁や防波堤等の港湾施設及び背後用地の整備を進め，船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図った。

また，津波・高潮対策施設の整備を進め，背後地域における住民及び港湾利用者の生命と財産の保護を図った。

港湾振興事業においては，荷主企業や内外の船会社等に対して，延べ245件のポートセールス等を実施した結果，常陸那珂港区及び鹿島港で国際フィーダーサービスが拡充され，利用者の利便性向上につながった。その結果，平成30年のコンテナ取扱量は，常陸那珂港区と鹿島港合わせて

41,010TEUとなり、過去最高の取扱量となった。さらに、大洗港区にクルーズ船「にっぽん丸」及び「ぱしふいっくびいなす」が2回ずつ、常陸那珂港に「飛鳥Ⅱ」が1回寄港するなど、港湾利用を促進することができた。

今後も、各港湾の整備を推進するとともに、企業ニーズを把握しながら、港湾の利用促進に努め、港湾の振興を図る。

## (4) 都市計画

### ア 都市地域計画策定事業

#### ① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施し、その結果等をもとに、都市の現況や人口及び産業の将来の見通し等を勘案したうえで、「都市計画区域マスタープラン」などを定期的に見直すこと（都市計画定期見直し）により、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 58,816	千円 △384	千円 —	千円 38,378	千円 20,054	千円 19,905

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画策定事業	県	基礎調査結果の集計・解析 委託先 16市町村 (株)ミカミ外3件	千円 20,054 (その他4) (一財20,050)	千円 19,905 (その他5) (一財19,900)
計			20,054	19,905

#### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年度に都市計画基礎調査を実施した16市町村について、調査結果の集計・解析を実施し、人口・世帯数等の現況を把握することができた。

今後は、県全体の都市の現況を把握するとともに人口や産業の将来見通し等を分析し、都市計画定期見直しの円滑な推進を目指す。

### イ 都市政策推進事業

#### ① 事業の目的

景観に影響を与える大規模行為の事前届出・審査により、良好な景観の形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識の高揚を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 18,205	千円 △868	千円 —	千円 —	千円 17,337	千円 15,853

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 93件	千円 1,814 (一財 1,814)	千円 1,437 (一財 1,437)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2018の開催 参加者 340人	1,784 (一財 1,784)	677 (一財 677)
	市町村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を後年度(償還時)に補助 補助先 坂東市外3件	13,739 (一財 13,739)	13,739 (一財 13,739)
計			17,337	15,853

③ 事業の成果及び今後の課題

大規模行為に係る景観形成のための基準の適用などにより、良好な景観の形成が図られた。

また、まちづくりシンポジウム2018の開催などにより、県民のまちづくりに対する意識の高揚を図ることができた。

今後の課題としては、県民の意識の高揚をより一層図るとともに、まちづくりへの積極的な参加を促す必要がある。

(5) 公園緑地

① 事業の目的

良好な都市環境の形成や地域の特性などを踏まえた公園の整備により、県民のレクリエーションの場の創出や、都市防災機能の向上など、地域振興の形成を図る。

また、安全かつ快適に公園を利用できるよう適正な管理を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,836,630	千円 180,983	千円 640,024	千円 498,011	千円 2,159,626	千円 2,138,816

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市公園事業	県	園路・広場の整備、防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園(水戸市)外13公園 <国補(1/2)等>	千円 1,018,705 (国庫 496,277) (県債 376,900) (一財 145,528)	千円 998,163 (国庫 475,797) (県債 376,900) (一財 145,466)
公園施設事業	県	施設の維持管理・修繕 洞峰公園(つくば市)外16公園	1,140,921 (その他 75,099) (一財 1,065,822)	1,140,653 (その他 82,220) (一財 1,058,433)
計			2,159,626	2,138,816

③ 事業の成果及び今後の課題

都市公園事業については、偕楽園公園外13公園において、園路・広場整備のほか、防災機能強化や老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、北浦川緑地においては広場及び園路の拡張整備、洞峰公園においては老朽化した太陽光発電システムについて蓄電池を備えたものに更新し、公園利用者の利便性の向上及び防災機能の強化が図られた。

今後の課題としては、都市公園及び公園施設事業では、施設の老朽化が進む中、利用者が安心して公園を利用できるよう、県公園施設長寿命化計画等に基づき計画的な維持管理を行うことが必要である。

## (6) 下水道

① 事業の目的

生活環境の改善や霞ヶ浦等公共用水域の水質保全を図るため、市町村（一部事務組合を含む。）の下水道整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、下水道普及率及び接続率の向上を図る。

また、県執行の土地区画整理事業に関連する市町村の公共下水道の整備を受託し、一体的な施工を実施することで、合理的かつ経済的な事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,669,060	△537,257	371,618	532,201	971,220	941,365

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
市町村下水道整備支援事業	市町村 一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 補助先 結城市外20件	22,900 (一財 22,900)	22,900 (一財 22,900)
湖沼水質浄化 下水道接続 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦, 涸沼, 牛久沼 流域内 市町村	霞ヶ浦, 涸沼, 牛久沼流域内において、下水道への接続補助を行う市町村に対する補助（ただし、涸沼, 牛久沼流域内は供用開始後3年以内の接続が補助対象） (1) 補助先 土浦市外19件 (2) 補助戸数 942戸	147,960 (その他 147,960)	118,105 (その他 118,105)
市町村公共 下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業の受託 つくば市外1町	800,360 (その他 800,360)	800,360 (その他 800,360)
計			971,220	941,365

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業については、市町村等に対する補助を行ったことにより、下水道整備に係る財政的負担の軽減及び本県の下水道普及率の向上（平成30年3月末現在61.8%から平成31年3月末現在62.4%）が図られた。

湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、公共下水道への接続補助を行う市町村に補助する

ことにより、接続費用の負担が軽減され、湖沼流域内における接続人口の増加が図られた。

また、市町村公共下水道受託事業については、つくばエクスプレス沿線及び阿見吉原土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図るため、これまで以上に市町村の下水道へのニーズを把握し、支援する対象範囲や支援内容の見直しなどを検討するとともに、湖沼水質浄化下水道接続支援事業においては、生活排水対策を加速化させるため、市町村に対して更なる積極的な制度利用を働きかける必要がある。

## (7) 建築住宅

### ア 建築

#### ① 事業の目的

建築基準法及び建築物耐震改修促進法等に基づく事業等を行い、建築物の安全性の確保や都市の環境改善を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
273,253	△24,015	—	—	249,238	245,352

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認	217件	243,666	239,847
		2 建築計画通知	32件	(国庫900)	(国庫900)
		3 建築許可	34件	(その他35,929)	(その他35,201)
		<国補(10/10)等>		(一財206,837)	(一財203,746)
建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録	391人	5,572	5,505
		2 応急危険度判定模擬訓練	59人		
	市町村	市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助(耐震診断,耐震改修)補助先	水戸市外23件		
計				249,238	245,352

#### ③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法に基づく建築確認や検査の事務を適切に執行することにより、建築物の安全性が確保された。

さらには、市町村が行う建築物耐震化助成事業について、その一部を補助することにより、民間建築物の耐震化が促進された。

今後も、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化に取り組んでいく必要がある。

### イ 宅地

#### ① 事業の目的

都市計画法に基づく開発行為等の許可等により、秩序ある合理的な県土の利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 33,179	千円 △6,123	千円 —	千円 —	千円 27,056	千円 25,855

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等（特例市，事務処理市を除く）	千円 27,056 (その他 15,000) (一財 12,056)	千円 25,855 (その他 10,789) (一財 15,066)
		(1) 市街化区域 12件		
		(2) 市街化調整区域 181件		
		(3) その他の区域 8件		
		2 建築許可（特例市，事務処理市を除く）		
		107件		
		3 建築パトロール委託による点検委託先 (一社)茨城県建築士会 2,292件		
計			27,056	25,855

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為等の許可を適正に施行することにより，都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

今後も，許可基準に係る自治体間の解釈の統一性の維持や，許可の柔軟性の確保について，県及び市町村間で調整を進めていく必要がある。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（平成28年度～令和7年度）の基本方針に基づき，県営住宅の建設，管理及び民間住宅への支援を実施し，県民の住生活の安定向上を図る施策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,598,654	千円 △16,446	千円 383,029	千円 244,805	千円 3,720,432	千円 3,710,452

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公 営 住 宅 建 設 事 業	県	1 県営住宅の建替	千円 1,327,791 (国庫 589,550) (県債 679,500) (一財 58,741)	千円 1,325,179 (国庫 589,439) (県債 679,000) (一財 56,740)
		都和アパート（土浦市） 30戸		
		桜川西アパート（水戸市） 16戸		
		2 既存県営住宅の長寿命化工事		
		若宮アパート（水戸市）外9団地 414戸		
		<国補（1/2）等>		
県 営 住 宅 管 理 事 業	県	1 県営住宅の管理並びに修繕等の業務委託委託先 (一財)茨城県住宅管理センター	2,367,861 (国庫 17,277)	2,360,664 (国庫 17,256)
		2 高額滞納者に対する法的措置や初期滞納者に	(その他 2,350,584)	(その他 2,343,408)



		対する呼出指導 管理戸数（平成31年3月末現在） 13,078戸 <国補（1/2）等>		
総合住宅情報 提供事業	県	1 県民への住宅情報の提供 (1) 委託先 (一財)茨城県建築センター (2) 実施結果 ア 住まいづくり情報ガイドブック作成・配布 2,500部 イ 住まいの相談会の開催 26回 ウ 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に係る広報 2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 (1) 委託先 (一社)茨城県建築士事務所協会 (2) 実施結果 ア 養成講習会 2回 イ 登録者 52人 <国補（4.5/10）>	4,374 (国庫 1,968) (一財 2,406)	4,374 (国庫 1,968) (一財 2,406)
被災住宅 復興支援事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補給事業に対する支援 (1) 補助先 水戸市外36件 (2) 利子補給件数 463件	20,406 (その他 20,406)	20,235 (その他 20,235)
計			3,720,432	3,710,452

### ③ 事業の成果及び今後の課題

県営住宅の建設工事，長寿命化工事を計画的に実施するとともに，適切な点検・修繕を行い，住宅の適正管理を図った。

また，県民が安心して住まいづくりに取り組めるよう法規制や助成制度などの情報提供や相談会を実施した。

さらに，37市町村（463件）に補助を行い，住宅の補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後の課題としては，県営住宅の建替及び既存ストックを活用した長寿命化工事を計画的に実施していくとともに，家賃滞納対策について，引き続き適正に対応していく必要がある。

また，空き家を含めた住宅ストックの活用促進に向け，引き続き県民へ適切な維持管理・品質向上等に関する情報を積極的に発信していく必要がある。

被災者支援については，復旧の遅延状況等を注視し，市町村の意向を踏まえながら，支援延長について検討する必要がある。

## エ 営 繕

### ① 事業の目的

庁舎，学校，病院など様々な県有建物について，耐震性やバリアフリー，省エネ等に配慮した施設整備を図ることにより，安心安全で快適な生活環境づくりを推進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	5,794,605

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 生物学研究所種苗管理施設他新築工事外 107件 <国補(1/2)等>	千円 —	千円 3,403,070 (国庫514,503) (県債1,284,987) (その他774,079) (一財829,501)
学校営繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 石岡特別支援学校高等部棟増築工事外117件 <国補(1/4)等>	—	2,391,535 (国庫224,074) (県債1,607,700) (一財559,761)
計			—	5,794,605

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、226件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、生物学研究所種苗管理施設他新築工事や農業大学校長岡校露地野菜実習棟新築工事を実施した。

また、学校営繕については、石岡特別支援学校高等部棟増築工事や水戸聾学校寄宿舎宿泊棟改築工事を実施し、社会の変化等に対応した県有建物の整備が図られた。

今後も、良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8) 建設業の振興

① 事業の目的

地域のインフラ維持、災害対応等の担い手たる建設業者の育成・強化を図る施策を推進し、建設業の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 100,000	千円 100,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建設業振興 対策事業	県 茨城県建設 業協同組合	1 建設業活性化フォーラム 建設業を取り巻く環境や建設業者の経営改善 に関する講演会の開催 (1) 開催回数 1回 (2) 参加者 122人 2 工事代金立替制度のための貸付 工事代金立替制度を実施する茨城県建設業協 同組合に対する資金の貸付 (1) 貸付額 100,000千円 (2) 立替件数 28件 (3) 立替総額 676,650千円	千円 100,000 (その他100,000)	千円 100,000 (その他100,000)
計			100,000	100,000

③ 事業の成果及び今後の課題

建設業活性化フォーラムを開催し、建設業における働き方改革の推進や担い手の中長期的な育成・確保に対する理解を深めることにより、建設業者の資質の向上に寄与した。

また、工事代金立替制度の実施により、建設業者の資金繰りや県発注公共工事の円滑な施工に寄与した。

今後とも、建設業活性化フォーラムの内容の充実に努めるとともに、工事代金立替制度の活用を促進するなど、「災害対応を含めた地域維持の担い手」である県内建設業の振興を図る必要がある。

## (9) 公共事業の管理・執行

### ア 用地

① 事業の目的

公共用地の取得と登記事務処理を適正かつ計画的に推進し、公共事業の円滑な施行と公共施設の適正管理を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
52,966	△17,718	—	—	35,248	34,623

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 土木部用地取得推進調整会議の開催 2回 用地取得状況調査の実施 2回 (1) 用地取得強化路線 19路線 うち7割以上進捗(地権者数) 5路線 (2) 用地取得重点箇所 3路線 うち解決 2路線 (3) 用地取得困難事案 27件 うち解決 15件	749 (一財 749)	601 (一財 601)
		2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 644人		
登記事務等 処理事業	県	1 登記事務嘱託員の配置 (1) 登記事務嘱託員(甲) 11人 (2) 登記事務嘱託員(乙) 7人	34,499 (その他 64)	34,022 (その他 64)
		2 過年度未登記の計画的な処理 過年度未登記処理数 35筆	(一財 34,435)	(一財 33,958)
計			35,248	34,623

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用地の適正かつ計画的な取得を推進するため、用地取得が困難で土地収用法を活用すべき用地取得重点箇所等について、本庁及び出先機関が一体となり進行管理と交渉を行った。また、用地関係職員のスキルアップを目的として、各種研修会(基礎・実務・専門)を実施した。

さらに、公共施設の適正管理を図るため、平成30年度から「第7次過年度未登記処理五ヵ年計画」に基づき、登記事務嘱託員等により未登記処理を実施し、第1次計画からの達成率は94.2%となった。

今後とも、計画的かつ円滑な公共用地の取得と用地補償業務の適正な執行に取り組んでいく必要がある。

## イ 技術管理

### ① 事業の目的

公共施設の整備を円滑かつ適正に推進するために市況変動に即した資材及び労務費調査等を定時に行い適正な予定価格を設定するとともに、工事の適正な施工と工事目的物の品質の確保を図る。

また、資源を大事に使う持続可能な循環型社会の形成を目指し、建設副産物リサイクル対策の推進を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,266	千円 △1,285	千円 —	千円 —	千円 28,981	千円 28,128

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 委託先 (株)協振技建 (2) 調査回数 ア 建設資材価格市況調査 4回 イ 公共事業労務費調査 1回	千円 14,850 (一財 14,850)	千円 14,580 (一財 14,580)
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 委託先 (一財)茨城県建設技術管理センター (2) 調査箇所 建設資材指定工場調査 延べ99工場	12,465 (一財 12,465)	12,377 (一財 12,377)
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営 1回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用・拡充 新規認定 3資材 (3) 建設ゼロ・エミッション工事の推進 工事件数 1,339件	1,666 (その他 1,621) (一財 45)	1,171 (その他 1,171) (一財 —)
計			28,981	28,128

### ③ 事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業については、調査結果をもとに資材価格及び労務単価の改定作業を実施することで、市況変動に迅速に対応し、発注時期に見合った適切な積算が行われた。

公共事業技術調査研究事業については、指定工場への立入調査などにより、土木部が発注する建設工事に使用する主要建設資材の品質確保が図られた。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度において再生コンクリート二次製品など3資材を新規認定し、リサイクル建設資材の利用促進を図ったほか、建設工事から発生する廃棄物の最終処分量をゼロにする建設ゼロ・エミッション工事を1,339件実施し、建設副産物リサイクルの推進を図った。

今後とも、市場の動向を的確に反映した積算を行うため、適切な単価設定を行うとともに、リサイクル認定資材の利用促進などによる建設副産物リサイクルをより一層推進していく。

## 10 国体・障害者スポーツ大会部門

### (1) 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催

#### ① 事業の目的

第74回国民体育大会の成功に向けて、競技会場や用具の整備、宿泊施設の確保、来県者を温かく迎える花いっぱい運動、市町村が実施する競技のリハーサル大会運営の支援などの開催準備を進める。また、第19回全国障害者スポーツ大会において、選手等が安心して大会に参加できるよう、競技会場等のバリアフリー対策や宿泊施設の確保対策、選手等を支援するボランティア養成などの開催準備を進める。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,958,828	685,937	93,253	388,455	2,349,563	2,308,339

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
第74回国民体育大会推進事業	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	第74回国民体育大会の開催準備		
		(1) 実行委員会の運営		
		ア 総会	1回	
		イ 常任委員会	2回	
		ウ 募金・企業協賛推進委員会	1回	
		エ 専門委員会		
		総務企画	1回	
		施設整備	1回	
		競技運営	1回	
		広報・県民運動	1回	
		宿泊・衛生	1回	
		式典	3回	
		警備・消防	1回	
		(2) イベント等での両大会開催PR活動	729,389	689,521
		ア 回数	54回	(その他 659,613)
		イ 場所	運動施設, 商業施設	(一財 69,776)
		ウ 内容	PRパンフレット等の配布 いきいきゆめダンス2019の披露 競技体験の実施	(その他 650,585) (一財 38,936)
		(3) 広報紙「そして未来へ」の発行		
		ア 回数	3回(7月, 11月, 3月)	
		イ 部数	各40,000部	
ウ 配布先	市町村, 学校, 競技団体			
エ 内容	実施競技, トピックス等の紹介 本県ゆかりのアスリート等からのメッセージ			
(4) 「浅田真央展」の開催				
ア 期日	平成30年6月8日～17日			
イ 場所	県庁舎25階 展望ロビー			

		<p>ウ 展望ロビー来場者 約21,000人</p> <p>エ 内容 国体冬季競技の応援促進を目的とした浅田真央さん写真, 衣装等の展示, 冬季競技紹介パネルの展示</p> <p>(5) 「全国都道府県対抗 e スポーツ選手権 2019 IBARAKI (茨城プレ大会)」の開催</p> <p>ア 期日 平成30年 9月15日</p> <p>イ 場所 つくば国際会議場</p> <p>ウ 参加者 オープンの部 25チーム 少年の部 16チーム</p> <p>エ 内容 e スポーツの認知度向上等を目的とした県民対象の大会</p> <p>(6) 花いっぱい運動の実施 花の応援団への応募 個人28件, 団体289件</p> <p>(7) 企業協賛金の募集活動 協賛企業 113社</p> <p>(8) 運営ボランティアの募集及び研修会の開催 登録者数 3,514人 研修会 29回</p> <p>(9) 実施要項・実施計画等の策定</p> <p>ア 第74回国民体育大会実施要項</p> <p>イ 第74回国民体育大会式典実施要項</p> <p>ウ 国体輸送計画 (第二次)</p> <p>エ 国体配宿計画 (第三次)</p> <p>オ 開・閉会式会場等整備実施設計</p> <p>カ 国体開・閉会式等警備計画書 (自主警備・交通警備)</p> <p>キ 開・閉会式会場防災計画書</p> <p>ク 開・閉会式入場計画</p> <p>(10) 競技別リハーサル大会への補助 会場地市町村及び関係競技団体等が開催する競技別リハーサル大会へ補助 補助先 29市町村35競技</p> <p>(11) 競技役員等養成事業 国体の各競技会運営に必要な審判員等競技役員養成費用の一部を競技団体へ助成 養成者 2,081人</p> <p>(12) 競技団体の開催準備活動の支援 先催県視察調査研究費用の一部を競技団体へ助成</p> <p>(13) 競技用具購入 陸上競技用具, 馬術障害物等の購入</p>		
第19回全国障害者スポーツ大会推進事業	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	<p>第19回全国障害者スポーツ大会の開催準備</p> <p>(1) 専門委員会の運営 2回</p> <p>(2) 実施計画等の策定</p> <p>ア 第19回全国障害者スポーツ大会式典実施要項</p>	136,712 (その他 135,007) (一財 1,705)	136,495 (その他 135,019) (一財 1,476)

		イ 競技会場等整備実施設計 ウ 大会輸送計画（第二次） エ 大会配宿計画（第二次） オ 大会開・閉会式等警備計画書（自主警備・交通警備） (3) 情報支援ボランティアの養成 情報支援ボランティア養成基礎研修会及び フォローアップ研修会の開催 委託先 (一社)茨城県聴覚障害者協会 研修会 41回 (4) 広報活動 開催地市の小中学校への出前授業等		
障害者スポーツ普及・定着事業	県	障害者スポーツの普及・定着を目的とした寄附講座を筑波大学に設置 調査研究 ア 対象 県内の特別支援学校 イ 内容 学校教育における体育・スポーツの実施状況	20,000 (一財 20,000)	20,000 (一財 20,000)
第74回国民体育大会市町村競技施設整備	市町村	競技会場となる市町村施設のうち、国体施設基準の充足及び中央競技団体正規視察指摘対応のための施設整備を行う市町村への補助 補助先 結城市外8市町村	449,217 (県債 107,400) (一財 341,817)	448,079 (県債 107,400) (一財 340,679)
馬術競技会場仮設整備事業	県	県立水戸農業高等学校特設馬術競技場の整備	183,436 (県債 60,700) (一財 122,736)	183,435 (県債 60,700) (一財 122,735)
国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金積立金	県	国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金への積立	830,809 (その他 808) (一財 830,001)	830,809 (その他 809) (一財 830,000)
計			2,349,563	2,308,339

### ③ 事業の成果及び今後の課題

浅田真央展や全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKI（茨城プレ大会）を開催し両大会をPRするとともに、花いっぱい運動の展開、ボランティアの募集・養成、募金、企業協賛金募集活動を推進し、機運の醸成を図ることができた。また、式典や演出の詳細な内容を盛り込んだ式典実施要項や、配宿、輸送、警備の計画等を策定するとともに、市町村・競技団体が行うリハーサル大会や施設整備への補助を実施するなど円滑に開催準備を進めることができた。

今後は、両大会の開催を契機としてさらなるスポーツ振興につなげていく必要がある。